

Iwatani

**2022年3月期
中間決算説明会**

2021年11月16日

岩谷産業株式会社

- 2022年3月期 中間決算概況
- 2022年3月期 通期業績予想
- 事業トピックについて

2022年3月期 中間決算概況

増収の要因分析

Iwatani

(単位：億円)

	2022年 3月期 中間実績	2021年 3月期 中間実績	前年差 (増減額)	2022年 3月期 通期予想
売上高	2,970	2,502	+467	6,261
売上総利益	870	771	+99	-
営業利益	136	64	+72	320
営業外損益	28	23	+4	45
経常利益	165	88	+77	365
市況要因を除く 経常利益	143	112	+30	365
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	102	56	+46	243

売上高増減

21年3月期
中間実績

22年3月期
中間実績

売上高増減

+233

+63

+151

+17

+1

2,970

+467
(+18.7%)

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

売上高は、工業分野向け主力商品の需要回復により全セグメントで販売が増加したことに加え、LPガス輸入価格が高値で推移したことなどにより、前年同期に比べ、467億円(+18.7%)増収の2,970億円となりました。

売上総利益は、主力商品の販売増に加え、LPガスの市況要因のプラス影響もあり、前期比99億円(+12.8%)増益の870億円となりました。

増益の要因分析

Iwatani

(単位：億円)

	2022年 3月期 中間実績	2021年 3月期 中間実績	前年差 (増減額)	2022年 3月期 通期予想
売上高	2,970	2,502	+467	6,261
売上総利益	870	771	+99	-
営業利益	136	64	+72	320
営業外損益	28	23	+4	45
経常利益	165	88	+77	365
市況要因を除く 経常利益	143	112	+30	365
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	102	56	+46	243

営業利益増減

21年3月期
中間実績

22年3月期
中間実績

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

営業利益は、販売増加に伴う物流費や、設備投資に伴う減価償却費が増加したことなどから販管費が26億円増加しましたが、前期比72億円(+112.3%)増益の136億円となりました。

営業外損益は、水素ステーション運営の補助金の増加や、支払利息の減少などにより、4億円の収益改善となり、経常利益は、前期比77億円(+87.3%)増益の165億円となりました。

また、四半期純利益は、46億円増益の102億円となりました。結果、全ての利益項目において、過去最高益を更新しております。

LPガス輸入価格の変動による増減益効果（イメージ） **Iwatani**

- 前提** ①卸売価格はLPガス輸入価格に連動 ②輸入～販売の期間は約3ヶ月

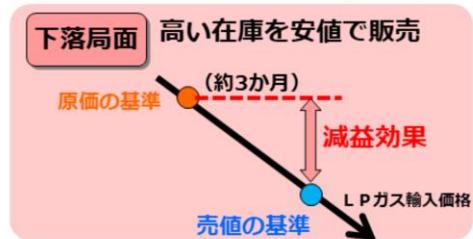
卸売価格 ∝ LPガス輸入価格
(中東玉 (CP) と米国玉 (MB) で構成)



LPガス輸入価格が変動

短期的に業績に影響が生じる（市況要因の発生）

（LPガス輸入価格が元の水準に戻れば影響はゼロ）※



※在庫量・販売時期・販売数量等によって実際の業績への影響は変動します

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

5

LPガスの輸入価格の変動が業績に与える影響について、ご説明します。

当社はLPガスを中東と米国から輸入しており、中東からの輸入価格を「コントラクト プライス」、略してCPと呼び、米国からの輸入価格を「montbelview」、略してMBと呼んでおり、これらの価格は毎月変動いたします。当社は、輸入価格の変動を平準化するため、多くの卸売先との間で、販売価格を、CPとMBに連動する価格体系にしています。

一方、当社では在庫評価について「先入れ先出し法」を採用していますが、LPガスの輸入から販売まで時間がかかるため、販売する際には、約3ヶ月前の在庫を販売することになります。

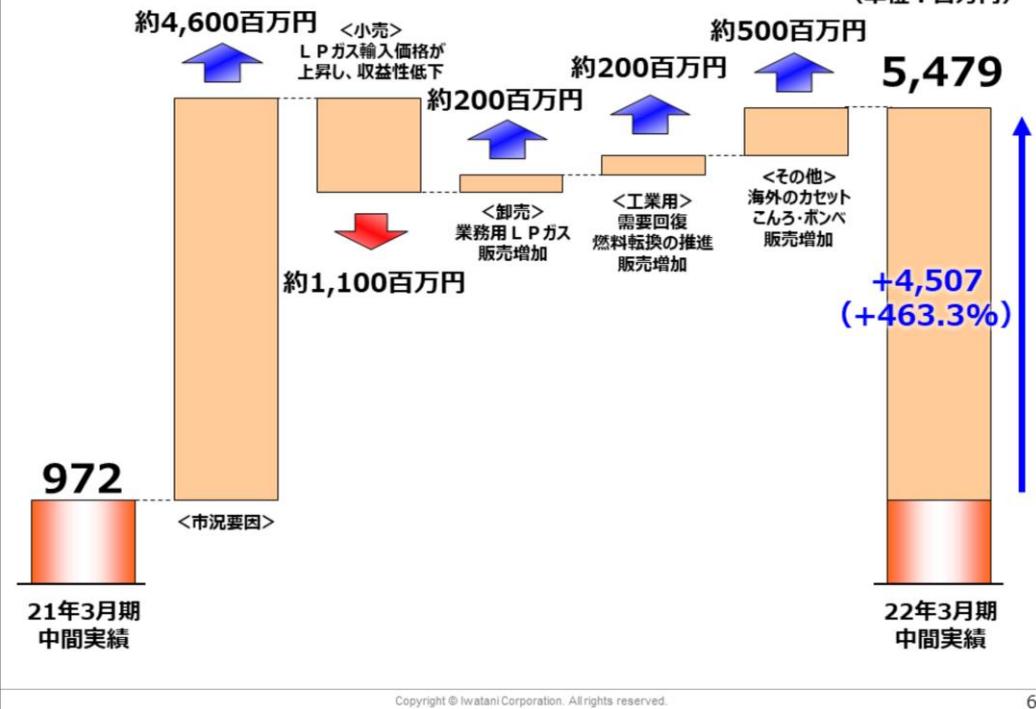
この結果、LPガス輸入価格の上昇時には安い原価の在庫を高く売ることになる一方、下落時には高い原価の在庫を安く売ることとなります。これらの影響を「市況要因」と呼んでおります。

なお、CPの推移については、決算短信の14ページに記載しております。

総合エネルギー事業 営業利益増減分析

Iwatani

(単位：百万円)



総合エネルギー事業は

LPガスの輸入価格が上昇したことによりプラスの市況要因が発生し、前期比46億円の増益となりました。

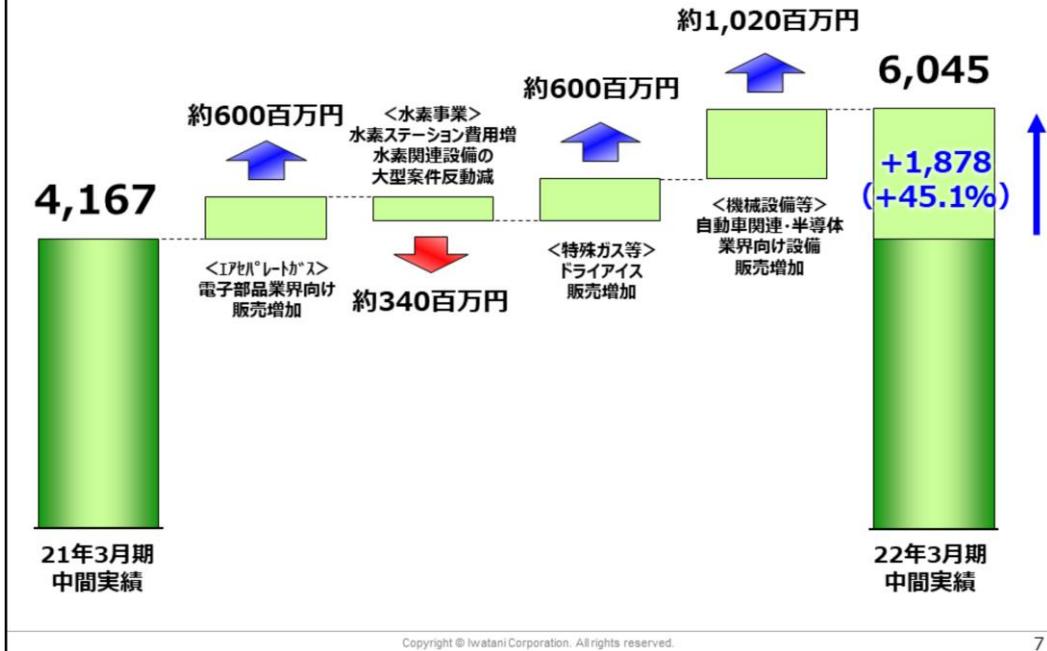
一方で、小売価格への転嫁に時間差が生じ、小売部門では収益性が低下しましたが、業務用・工業用LPガスの販売が増加したことに加え、海外でのカセットこんろ、ボンベの販売が好調に推移しました。

結果、当事業分野の営業利益は45億円の増益(+463.3%)となりました。

なお、9月末時点のLPガスの直売顧客数は、102万戸で、前年同期比でプラス2万戸となっております。

産業ガス・機械事業 営業利益増減分析

Iwatani
(単位：百万円)



産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。

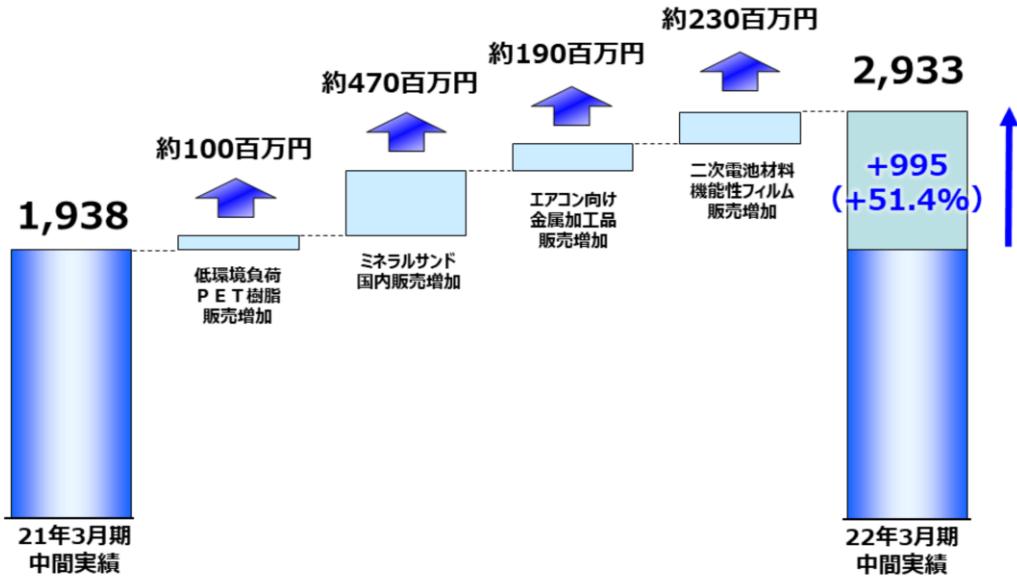
水素事業は、水素ガスの販売は好調に推移しておりますが、水素関連設備で、前期に販売した大型案件の反動減があったことに加え、水素ステーションの増設に伴い費用が増加しました。

特殊ガスについては、新型コロナワクチン輸送時に、冷却用途で使用されるドライアイスの販売が伸長しました。また、機械設備については、設備投資需要の回復に伴い、自動車関連業界や半導体業界向けを中心に販売が増加しました。

結果、当事業分野の営業利益は18億円増益(+45.1%)の60億円となりました。

マテリアル事業 営業利益増減分析

Iwatani
(単位：百万円)



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

8

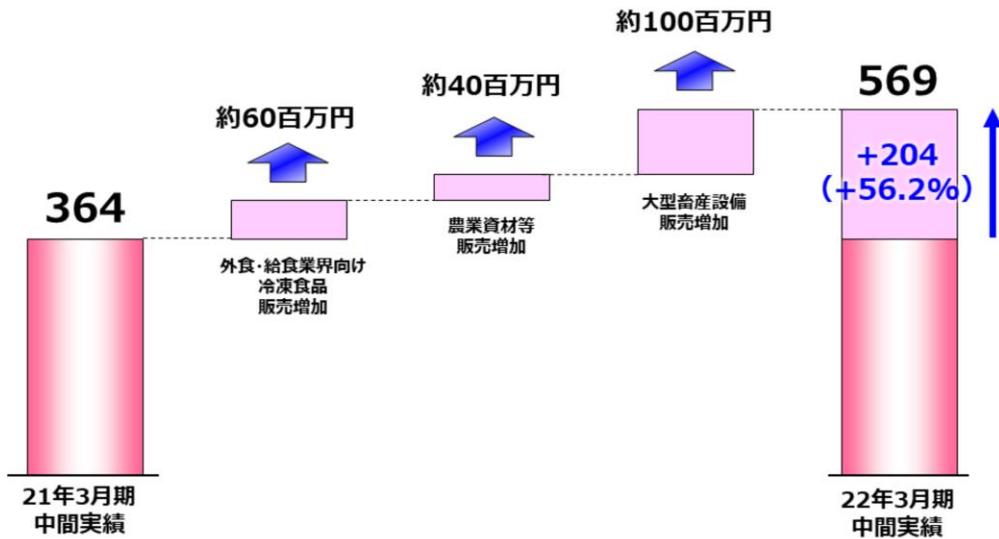
マテリアル事業は、
低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった
環境商品の販売が伸長しました。

ミネラルサンドについては、国内でチタン・ジルコンの販売が増加しました。
また、金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、
機能性フィルムについても、スマートフォン向けに販売が伸長しました。

結果、当事業分野の営業利益は9億円増益(+51.4%)の
29億円となりました。

自然産業事業 営業利益増減分析

Iwatani
(単位：百万円)



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

9

自然産業事業は、
外食および給食等の業務用冷凍食品の需要が回復し、
販売が堅調に推移しました。
また、農業資材や大型の畜産設備の販売が増加しました。

結果、当事業分野の営業利益は2億円増益(+56.2%)の
5億円となりました。

貸借対照表（連結）

Iwatani
(単位：億円)

	2021年 9月末	2021年 3月末	前年差 (増減額)	主な増減理由
流動資産	2,112	2,221	△108	現預金の減少
有形固定資産	1,797	1,780	+17	水素ステーションやLPガス事業への投資
無形固定資産	168	174	△6	
投資その他の資産	997	943	+53	保有株式の時価評価による投資有価証券の増加等
固定資産	2,963	2,899	+64	
総資産	5,076	5,120	△43	
流動負債	1,616	1,709	△93	支払手形および買掛金の減少
固定負債	837	874	△36	長期借入金の減少
負債	2,454	2,584	△130	有利子負債 1,022億円 有利子負債依存度 20.1%
自己資本	2,525	2,441	+83	(自己資本比率 49.7%) (ネットD/Eレシオ 0.29倍)
非支配株主持分	97	94	+2	
純資産	2,622	2,535	+86	
負債・純資産	5,076	5,120	△43	

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

10

主な財政状態についてご説明します。

9月末の総資産は前期末比で43億円減少し、5,076億円となりました。
自己資本は、利益剰余金の増加などから、83億円増加し、
2,525億円となりました。
自己資本比率は2.0ポイント改善し、49.7%となりました。

一方、有利子負債は、運転資金の増加により、
前期末比で61億円増加し、1,022億円となり、
有利子負債依存度は1.3ポイント増加し、20.1%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

Iwatani

(単位：億円)

	2022年3月期 中間実績	2021年3月期 中間実績	前年差 (増減額)
営業キャッシュ・フロー	24	106	△82
投資キャッシュ・フロー	△157	△133	△24
フリー・キャッシュ・フロー	△133	△27	△106
財務キャッシュ・フロー	10	152	△141
換算差額等 ※1	9	△2	+11
現預金等の増減額 ※2	△113	122	△236
現預金等の期首残高	384	251	+133
現預金等の期末残高	270	374	△103

※1 「換算差額」「連結の範囲の変更に伴う増減額」「非連結子会社との合併に伴う増加額」の合計を表示しております

※2 「現預金等の期首残高」と「現預金等の期末残高」の差額を表示しております

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

11

キャッシュフローについてご説明します。

営業キャッシュフローは、24億円の収入、
投資キャッシュフローは、LPガス事業や水素ステーションへの
設備投資などがあり、157億円の支出となり、
結果、フリーキャッシュフローはマイナス133億円となりました。

財務キャッシュフローについては、借入金の増加などにより
10億円の収入となり、結果、現預金は113億円減少しました。

2022年3月期 通期業績予想

2022年3月期 通期業績予想

Iwatani
(単位：億円)

	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	前年差 (増減額)	前年比 (%)
売上高	6,261	5,626	+634	+11.3%
総合エネルギー事業	2,668	2,539	+128	+5.1%
産業ガス・機械事業	1,923	1,721	+201	+11.7%
マテリアル事業	1,342	1,118	+223	+20.0%
自然産業事業	284	203	+80	+39.8%
その他	44	43	+0	+1.3%
営業利益	320	299	+20	+6.7%
総合エネルギー事業	170	173	△3	△1.9%
産業ガス・機械事業	110	99	+10	+10.5%
マテリアル事業	53	47	+5	+10.7%
自然産業事業	12	8	+3	+44.3%
その他・調整額	△25	△29	+4	-
経常利益	365	344	+20	+6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	243	232	+10	+4.7%

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2021年3月期売上高は「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算出

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

13

2022年3月期の連結業績予想としては、

売上高は 6,261億円

営業利益は 320億円

経常利益は 365億円

当期純利益は 243億円

としており、現時点では、期初公表の業績予想を変更しておりません。

上期の業績につきましては、ただいまご説明したとおり、全セグメントで増収増益となり、コロナ前を超え、過去最高益を更新し、計画を上回り、推移しております。

下期に入り、直近の10月実績も前年を大幅に上回っていますが、LPガス輸入価格(CP)が870ドルまで上昇するなど、想定外の高騰が進んでおり、先行きの見通しが極めて難しいことから、現時点では、期初に公表した業績予想を変更しておりません。

第3四半期決算の状況も踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示させて戴きます。



通期業績予想の達成に向けて

- ・M & AによるLPガス直売顧客数の拡大
- ・エネルギー関連機器、B to C商品の拡販
- ・国内外でのカートリッジガス事業の拡大
 - 国内のアウトドア向け商品の拡販
 - 東南アジアや米国への海外展開の強化

業績が変動するリスク要因

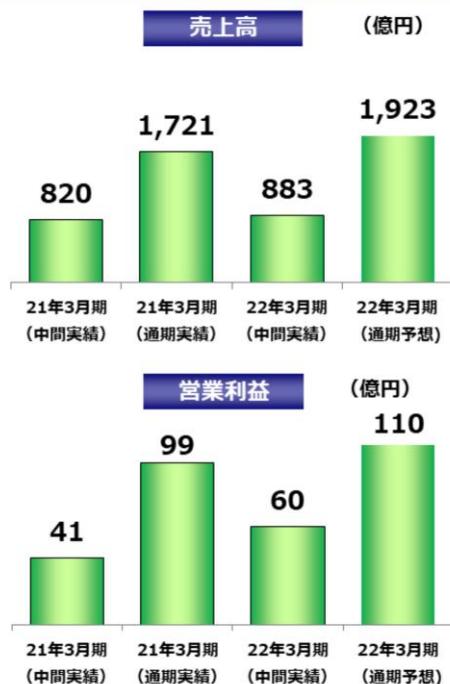
- ◇ LPガス輸入価格、為替の動向
- ◇ 気温変動による販売数量への影響

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

総合エネルギー事業は、売上高は、2,668億円で5.1%の増収、営業利益は、170億円でほぼ横ばいとしておりますが、LPガス輸入価格は想定外に高騰しており、引き続き、価格動向を注視し、必要に応じて業績予想の修正を検討します。

エネルギー事業においては、今後もM&Aを推進し、LPガス直売顧客数の拡大を図るとともに、需要が回復している業務用・工業用LPガスの拡販に取り組めます。また、配送の合理化・効率化を進め、コスト削減に取り組み、収益を確保してまいります。

カートリッジガス事業においては、国内では、引き続き底固い需要が見込まれる家庭用に加えて、アウトドア向け商品の拡販に取り組めます。さらに、中国に加え東南アジアや米国での海外展開を強化し、事業拡大に努めます。



通期業績予想の達成に向けて

- ・成長分野へのエアガスの拡販
- ・液化水素の新規ユーザー獲得
- ・ヘリウム安定供給
- ・自動車、半導体業界の設備需要の取り込み

業績が変動するリスク要因

- ◇電力料金、LNG価格上昇による製造コストへの影響
- ◇為替変動

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

15

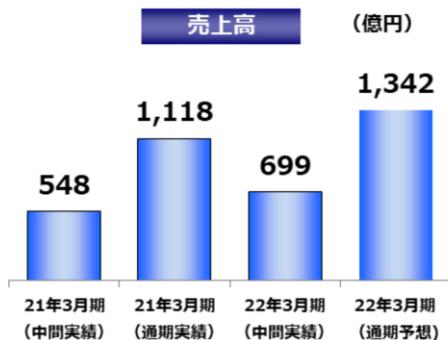
産業ガス・機械事業は、売上高は、1,923億円で11.7%の増収、営業利益は、110億円で10.5%の増益を予想しております。

引き続き、自動車業界や半導体業界の需要回復が見込まれることに加え、次世代通信関連等の成長分野を中心に産業ガスの拡販を進めてまいります。また、液化水素については、引き続き、新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

ヘリウムについては、東南アジアで、マレーシアに次ぐ2拠点目となるヘリウムセンターをタイのバンコクに開設し、安定供給体制の構築を進めております。また、半導体業界向けを中心に需要が増加していることに加え、世界的な景気回復に伴う海上物流の逼迫などから、需給にタイト感が出てきています。拡大する市場に対し、更なる拡販を図るとともに、収益力の強化に努めてまいります。

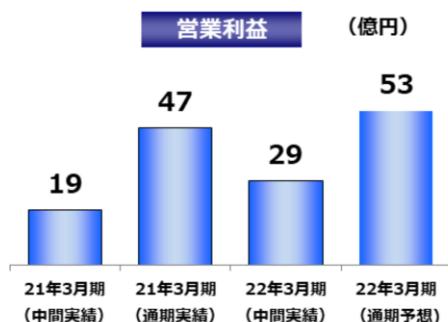
設備投資需要が、製造業全般で回復基調にある中、機械設備については、特に伸長が見込まれる半導体・電子部品業界の需要を取り込むとともに、当社が強みを持つ環境関連分野などでの拡販に努めます。

一方で、下期に入り、原油・LNG等のエネルギー価格の高騰による、電気代・物流費のコスト増といったリスク要因が発生しています。仕入価格などの上昇については、価格転嫁を中心に適切に対応してまいります。



通期業績予想の達成に向けて

- ・環境商品（低環境負荷PET樹脂・バイオマス燃料・二次電池材料）の拡販
- ・既存事業の強化
 - チタン・ジルコンの拡販
 - 海外での金属加工事業の拡大



業績が変動するリスク要因

- ◇資源市況の変動
- ◇為替変動

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

16

マテリアル事業は、
売上高が1,342億円で20%の増収、
営業利益は53億円で10.7%の増益を予想しております。

脱炭素化への意識の高まりに伴う環境分野の市場拡大を見据え、
環境商品の拡販を進めるとともに、堅調な資源事業や
金属加工事業などを中心に、既存事業を強化してまいります。

低環境負荷PET樹脂については、飲料用に加えてフィルム用の
堅調な出荷が見込まれるなど、販売数量が増加する見通しです。
また、バイオマス事業は、PKSに加えて木質ペレットの
取り扱いの開始を進め、更なる事業規模の拡大を図ります。

二次電池材料については、次世代自動車の普及が加速することを
追い風に、引き続き堅調な需要が見込まれます。
供給源を確保するとともに、電池メーカーとの連携強化にも取り組み、
拡販を進めてまいります。

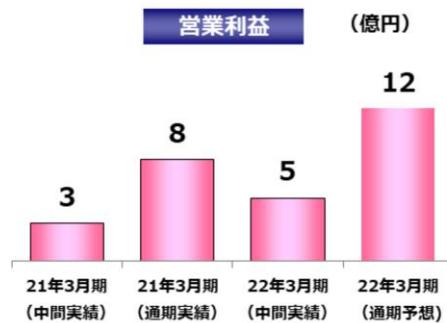
自然産業事業の見通し

Iwatani



通期業績予想の達成に向けて

- ・一般消費者向け冷凍食品の開発・拡販
- ・種豚の拡販
- ・農業・畜産設備の拡販



業績が変動するリスク要因

- ◇為替変動
- ◇原材料価格変動
- ◇天候不順

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

17

自然産業事業は、
売上高は284億円で39.8%の増収、
営業利益は12億円で44.3%の増益を予想しております。

堅調な需要が見込まれる、一般消費者向けの、自社ブランド冷凍食品の
拡販に取り組むとともに、農業ハウス等の、農業設備の拡販や、
大手養豚事業会社向けに、畜産設備・種豚販売の強化を図ります。

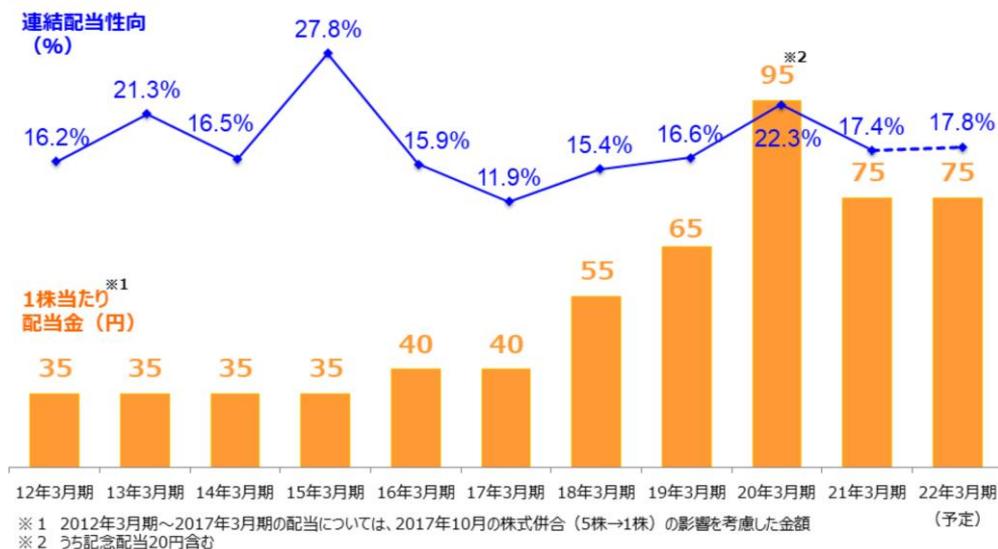
また、関東圏の、食品物流・販売の強化を目的に、本年7月に、
ユー・エム・システム株式会社の株式を取得し、
完全子会社化いたしました。
同社が持つ物流機能・販路を活用し、
更なる事業拡大を図ってまいります。

株主還元について（連結）

Iwatani

配当方針

- ・継続的かつ安定的な配当の実施が基本方針
- ・業績や経営環境を勘案しつつ適正な利益還元を実施



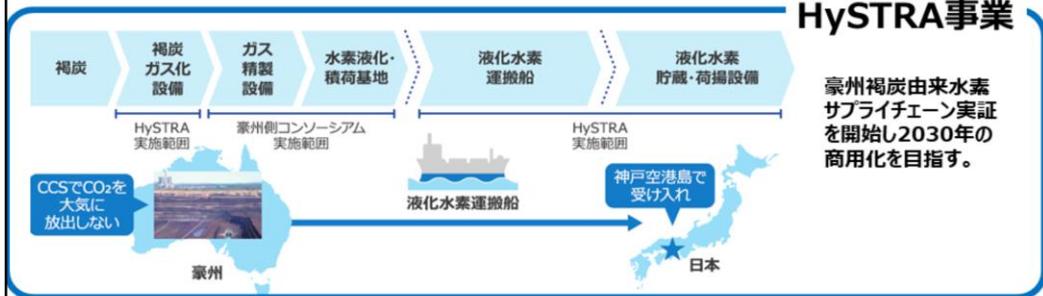
18

2022年3月期の配当につきましては、期初に公表しました通り、継続的かつ安定的な配当の基本方針に基づき、前年と同じく1株あたり75円を予定しております。

今後とも業績や経営環境を慎重に考慮しながら、適正な利益還元を実施していきたいと考えております。

事業トピックについて

豪州での複数プロジェクトを推進



グリーン液化水素製造プロジェクト

【水素製造拠点 アルドガ地区の土地イメージ】



豪州の電力会社Stanwell社などと再生可能エネルギー由来の水素を大規模に製造・液化して日本へ輸出するプロジェクトについて事業調査を共同で進める。



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

20

PLAN23のテーマである「水素エネルギー社会の実現」に向けた取り組みについてご説明します。

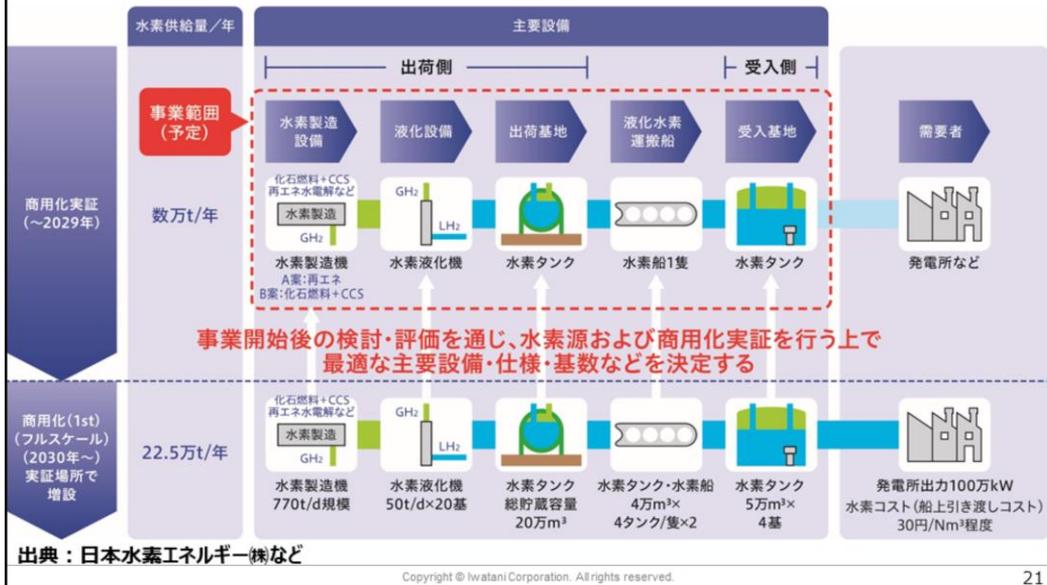
CO2フリー水素サプライチェーンの構築に向けては、オーストラリアの褐炭から液化水素を製造し、輸入する実証事業に、引き続き取り組んでおります。

本年6月より、液化水素運搬船と、受け入れ基地間の実証試験を開始し、10月には、国内の試験航海を完了しました。今後は、日豪間での輸送試験を進めてまいります。

更に、豪州の電力会社であるStanwell社などと、再生可能エネルギー由来の、グリーン水素を製造するプロジェクトについても、事業化調査を実施することに合意しました。

本事業は、2026年頃に商用規模での実証を行い、2031年頃の商用化を目指しており、今後、グリーン水素の製造や、プラントの建設など、具体的な検討を進めてまいります。

「液化水素サプライチェーンの商用化実証」が「グリーンイノベーション基金事業」に採択



海外からのCO2フリー水素の確保に向けた取り組みを推進する中、川崎重工などと共同で提案した、「液化水素サプライチェーンの商用化実証」が、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを支援する、NEDOから公募された「グリーンイノベーション基金事業」に採択されました。

本事業では、年間数万トンの大規模な水素の液化・輸送技術を確認し、水素製造から受入までの、一貫した国際間の、液化水素サプライチェーンを構築する実証を行います。事業規模は3,000億円で、その内2,200億円の支援を頂けることとなっております。

当社は、このプロジェクトの中で、海外での水素源・出荷基地、および国内受入基地の検討、ならびに顧客基盤を生かした需要側との連携を担います。

長年に亘り、培ってきた水素の技術やノウハウを活かし、関係する企業とも連携しながら、CO2フリー水素サプライチェーンの構築を目指してまいります。

グリーンボンドの発行について

Iwatani

水素ステーション建設資金を目的とした グリーンボンド※の発行

※調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券



【イワタニ水素ステーション東京羽村 完成予想図】

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

22

FCVの普及を目的に、水素ステーションの整備を進めており、
現在運営している水素ステーションは、
国内は建設中の2カ所を含め53カ所、米国では4カ所となります。

2023年度までには累計で、国内では83カ所、米国では23カ所まで
建設を進める計画です。

当社は、この先行投資となる、水素ステーション建設の資金調達を
目的とした、グリーンボンドの発行について、決算発表と同日に
公表させて戴きました。

引き続き、脱炭素社会の実現に向け、
水素事業への取り組みを率先して進めてまいります。

「日本グリーンLPガス推進協議会」を設立

<研究開発概要>

輸入元売り5社共同によるLPガスグリーン化事業を推進

プロジェクト1：炭酸ガスと水素からLPガスを100%近い収率で直接合成する新技術開発

プロジェクト2：バイオガス等のメタノール・DME経由LPガス間接合成法

プロジェクト1

触媒基礎研究、
パイロットプラント
実証研究

プロジェクト2

触媒基礎研究

社会実装に向けた
スケールアップ実証研究

プラント規模：100kg/日

社会実装の開始、
商用化プラント建設

・2030年～
プラント規模：10～100トン/日

・～2050年
LPガス総需要の全量を
グリーンLPガスに代替を目指す

第一段階：2021～2024年

第二段階：2025～2030年

第三段階：2030～2050年

出典：日本LPガス協会のプレスリリースをもとに資料作成

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

23

基幹事業であるLPガス事業の脱炭素化に向けた取り組みについてご説明します。

LPガス輸入元売りの大手5社で、「一般社団法人 日本グリーンLPガス 推進協議会」を10月に設立し、LPガスのグリーン化事業を、共同で進めることとしました。

水素と二酸化炭素を合成させ、LPガスを製造する、新たな技術などの確立・早期実証化に向けた研究開発を進め、LPガス業界のリーディングカンパニーとして、LPガスの脱炭素化に取り組んでまいります。

産業ガス工場や研究施設を中心に脱炭素化を推進

当社グループ(国内)による
CO2排出量 削減目標



主な削減の取り組み

○ハイドロエッジ

- ・LNGの冷熱利用による省電力化の推進



○中央研究所および岩谷水素技術研究所

- ・純水素型燃料電池の設置



○イワタニグループの工場および各事業所

- ・太陽光パネル設置
- ・照明のLED化等



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

24

当社のCO2排出量削減に向けた取り組みについてご紹介します。

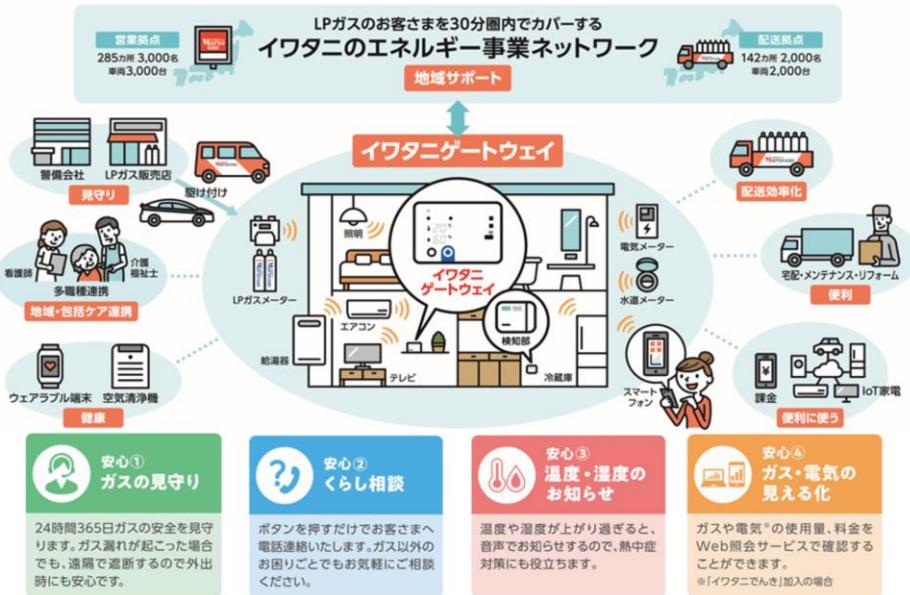
2050年のカーボンニュートラルに向け、国内で排出するCO2について、まずは2030年度に、2019年度比50%の削減を目指しております。当社グループのCO2の排出は主に、産業ガスの製造に伴う電力使用によるものです。

各種産業ガスの製造工場である、ハイドロエッジにおいては、LNGの冷熱利用を促進するなどの省電力化を進めるとともに、当社の研究施設である、中央研究所および岩谷水素技術研究所では、純水素型燃料電池の設置について検討しております。

また、他の工場における太陽光パネルの設置や、各事業所での照明のLED化など、できることからCO2削減に向けた取り組みを進めてまいります。

地域社会課題を解決するサービスをスタート

<イワタニゲートウェイ構想>



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

25

イワタニゲートウェイの進捗についてご説明します。
独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」によるサービスを
2021年7月より開始しました。

まずは、24時間365日ガスの安全を見守る「ガスの見守り」や、
ご家庭に設置された機器のボタンを通じて、
様々な相談をお受けする「暮らし相談」などのサービスを
スタートしています。

今後は、健康管理や自治体との連携による防災情報の提供など、
地域課題解決につながるサービスの拡充を図ってまいります。

Iwatani

お問合せ先

岩谷産業株式会社 経営企画部 IR担当

TEL:06-7637-3470

FAX:06-7637-3333

Webサイト:<http://www.iwatani.co.jp>

将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。当然のことながら、予想と違う結果と成ることがあることを十分にご認識の上ご活用ください。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.